

# I 平成28年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済や国際金融資本市場については、不確実性に留意が必要なものの、資源価格の安定化もあり、2016年前半に新興国や資源国にみられた弱さが和らいでおり、年後半からは、アジア向けの電子部品デバイスや半導体製造装置等を中心に日本からの輸出が持ち直す動きもみられている。生産については、こうした輸出向けというだけではなく、国内向けの販売が堅調な自動車なども持ち直しており、企業の業況観も一時みられた慎重さが和らいでいる。雇用・所得面では、有効求人倍率が上昇し、失業率が更に低下しているほか、総雇用者所得もプラスで推移しているなど、引き続き改善が続いている。

このようにマクロ経済環境や所得が改善をみせる中、個人消費や民間設備投資の回復はやや力強さを欠いている。個人消費を支える可処分所得については、賃金等を含む一時所得の伸びに比べればやや緩やかになっていたが、2015年以降は伸びが高まっている。個人消費は、若年層では所得の伸びに追いついていない様子がみられるが、可処分所得の伸びが高まる中で、2016年後半には持ち直しの動きがみられる。人口動態による消費の押下げ効果については限定的ではあるものの、2013年～15年の数年間は団塊世代が65歳以上に到達したことなどから、やや強めの効果をもたらしていた可能性があり、今後は人口動態の影響による下押し圧力はやや緩和するとみられる。

企業の設備投資については、世界金融危機後に振るわなかった売上高の伸びや海外への生産拠点の移転の動きなどを背景に製造業を中心に抑制されてきたと考えられるが、この数年はいずれの影響も弱まっている。また、売上げや収益の動向にかかわらず、新製品開発など未来に向けた投資も出てきており、非製造業では、情報通信業による機械投資、不動産業や卸小売業による構築物投資の増加に加えて、金融業ではソフトウェア投資が増加しているなど、底堅い動きがみられる。このように、設備投資を取り巻く状況は改善しており、2016年に入ってから足踏みがみられているのは、年初からの円高方向への動きもあって一部の企業が慎重化していることによる面が大きいと考えられる。

このような状況のもと、平成28年度の国内総生産は、名目で539.2兆円（実質では524.3兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.0%増（27年3.0%増）と、5年連続のプラス成長となった。実質経済成長率についても、1.2%増（同1.4%減）と、2年連続のプラス成長となった。

平成28年度の県経済は、年度前半は個人消費や鉱工業生産で弱い動きがみられたが、後半は緩やかに持ち直した。

個人消費は、百貨店スーパー販売額、新車登録届出台数及び新設住宅着工戸数が前年度を上回った。生産面では、鉱工業生産指数は電子部品・デバイス等の増加により2年ぶりに上昇した。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.3倍台から1.4倍台へ上昇するなど改善傾向が続いた。

平成28年度の県内総生産は、名目で4兆398億円（実質では3兆9,321億円）、名目経済成長

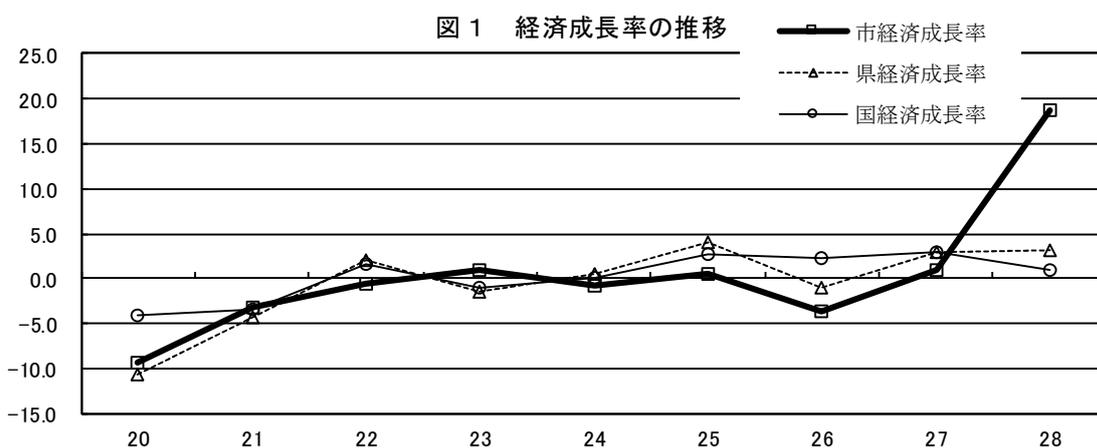
率（名目県内総生産の対前年度増加率）は3.1%増（平成27年度3.0%増）と、2年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率も2.5%増（同1.0%増）と、2年連続のプラス成長となった。

このような経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度まで低調だった製造業が大きな持ち直しの動きを見せたが、年々プラス成長が続いていた鉱業が、わずかであるがマイナスの成長を示した。第1次産業では、水産業が大幅なマイナスとなったが、農業及び林業がプラス成長を示した。この結果、市内総生産は前年度比18.7%増の4,959億6,700万円、市民所得は前年度比6.7%増の3,479億9,100万円と、2年連続、大幅なプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

| 項 目 |         | 実 数（億 円）  |           |           | 対前年度増加率(%) |      |      |
|-----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|------|------|
|     |         | 26年度      | 27年度      | 28年度      | 26年度       | 27年度 | 28年度 |
| 鶴岡市 | 名目市内総生産 | 4,137     | 4,177     | 4,960     | -3.6       | 1.0  | 18.7 |
|     | 市民所得    | 3,160     | 3,260     | 3,480     | -3.2       | 3.2  | 6.7  |
| 山形県 | 名目県内総生産 | 38,031    | 39,190    | 40,398    | -1.0       | 3.0  | 3.1  |
|     | 実質県内総生産 | 38,000    | 38,376    | 39,321    | -2.2       | 1.0  | 2.5  |
|     | 県民所得    | 28,800    | 30,008    | 30,701    | -2.5       | 4.2  | 2.3  |
| 国   | 名目国内総生産 | 5,184,685 | 5,339,044 | 5,392,543 | 2.2        | 3.0  | 1.0  |
|     | 実質国内総生産 | 5,109,419 | 5,183,372 | 5,243,972 | -0.3       | 1.4  | 1.2  |
|     | 国民所得    | 3,791,868 | 3,903,050 | 3,917,156 | 1.3        | 2.9  | 0.4  |

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

平成28年度の鶴岡市における市内総生産は、4,959億6,700万円で、前年度に比べて18.7%、額にして782億3,800万円の増加となり、2年連続の増加となっている。

(1) 第1次産業

平成28年度の第1次産業の生産額は191億9,300万円で、27年度に比べ9.2%、16億1,400万円増加した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.9%で、前年度より0.3ポイントの減少となっている。

農業は、179億5,400万円で、前年度に比べて10.9%、17億6,800万円の増加となった。

このほか、林業は5億8,000万円で、前年度に比べ3.8%、2,100万円の増加となり、水産業は6億5,800万円で、前年度に比べ21.1%、1億7,600万円の減少となった。

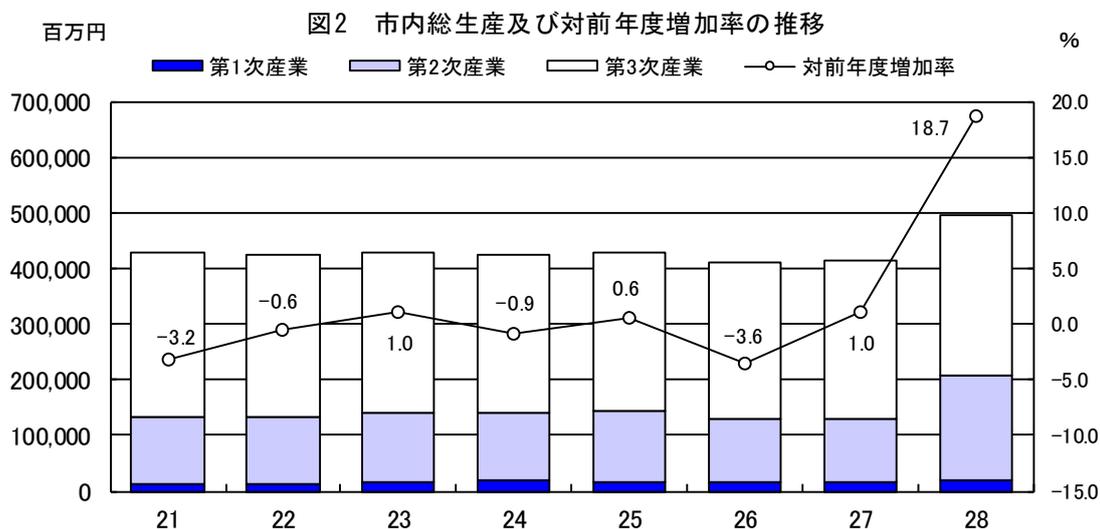
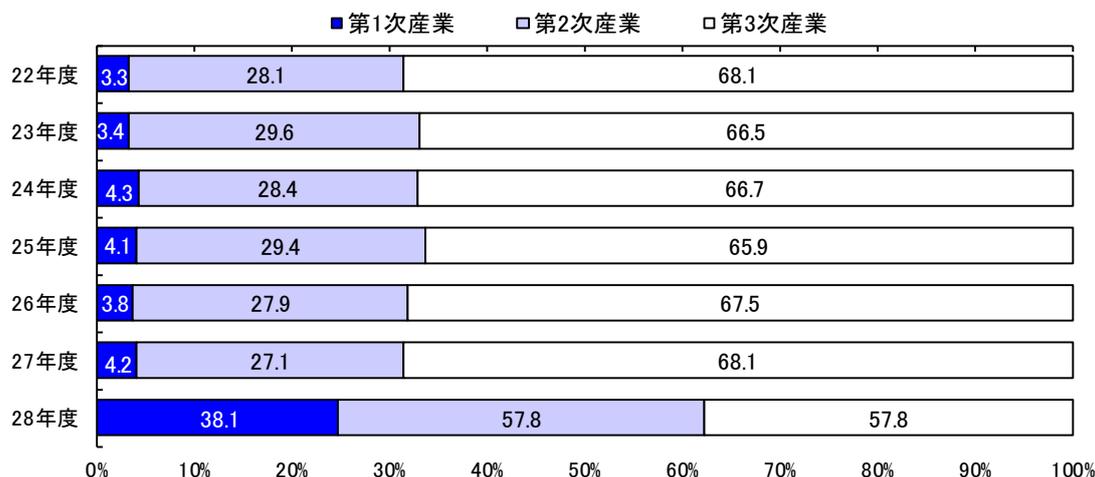


図3 市内総生産構成比の推移



(2) 第2次産業

平成28年度の第2次産業の生産額は1,890億7,200万円で、前年度に比べて67.2%、759億7,200万円の増加となった。第2次産業の市内総生産に占める割合は38.1%で、前年度より11ポイントの増加となっている。

このうち、鉱業は9億3,400万円で、前年度に比べ0.8%、800万円の減少、製造業は1,624億9,900万円で、前年度に比べ85.5%、749億2,100万円増加した。

建設業については、256億3,900万円で、前年度に比べて4.3%、10億5,900万円の増加となった。

### (3) 第3次産業

平成28年度の第3次産業の生産額は、2,866億8,800万円で、前年度に比べて0.7%、額にして20億3,100万円の増加となった。第3次産業は総生産の57.8%を占めている。

このうち、生産額が最も増加した業種は電気・ガス・水道業・廃棄物処理業で、前年より14億6,300万円、率にして12.0%増加し、136億2,300万円となった。また卸売・小売業が、393億8,600万円で、前年度に比べ2.6%、9億9,200万円の増加となったほか、宿泊・飲食サービス業も9.6%、11億1,600万円増加の127億900万円となり、専門・科学技術、業務支援サービス業についても、4.2%、7億3,800万円増加の181億8,500万円となった。

一方、運輸・郵便業が、前年度より4億6,100万円、率にして3.6%減少し、124億6,000万円となった。また金融・保険業が、189億5,000万円で、前年度に比べ2.0%の減少となったほか、公務についても4.3%、11億1,500万円減少の247億6,400万円となった。

また、他の第3次産業の各業種は、情報通信業が0.6%増の103億5,800万円、保健衛生・社会事業が1.0%増の417億7,300万円の増加、教育が1.1%減の237億6,900万円、その他のサービスが2.6%減の206億2,400万円の減少となった。

表2 産業別市内総生産

| 項 目                                  | 実 数 (百万円) |         |         | 対前年度増加率(%) |       | 構 成 比 (%) |       |       | 寄与度(%) |       |
|--------------------------------------|-----------|---------|---------|------------|-------|-----------|-------|-------|--------|-------|
|                                      | 26年度      | 27年度    | 28年度    | 27年度       | 28年度  | 26年度      | 27年度  | 28年度  | 27年度   | 28年度  |
| 第 1 次 産 業                            | 15,571    | 17,579  | 19,193  | 12.9       | 9.2   | 3.8       | 4.2   | 3.9   | 0.49   | 0.39  |
| 農 業                                  | 14,330    | 16,186  | 17,954  | 13.0       | 10.9  | 3.5       | 3.9   | 3.6   | 0.45   | 0.42  |
| 林 業                                  | 554       | 559     | 580     | 0.9        | 3.8   | 0.1       | 0.1   | 0.1   | 0.00   | 0.01  |
| 水 産 業                                | 687       | 834     | 658     | 21.4       | -21.1 | 0.2       | 0.2   | 0.1   | 0.04   | -0.04 |
| 第 2 次 産 業                            | 115,518   | 113,100 | 189,072 | -2.1       | 67.2  | 27.9      | 27.1  | 38.1  | -0.58  | 18.19 |
| 鉱 業                                  | 931       | 942     | 934     | 1.2        | -0.8  | 0.2       | 0.2   | 0.2   | 0.00   | 0.00  |
| 製 造 業                                | 89,021    | 87,578  | 162,499 | -1.6       | 85.5  | 21.5      | 21.0  | 32.8  | -0.35  | 17.94 |
| 建 設 業                                | 25,566    | 24,580  | 25,639  | -3.9       | 4.3   | 6.2       | 5.9   | 5.2   | -0.24  | 0.25  |
| 第 3 次 産 業                            | 279,128   | 284,657 | 286,688 | 2.0        | 0.7   | 67.5      | 68.1  | 57.8  | 1.34   | 0.49  |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業<br>・ 廃 棄 物 処 理 業   | 11,103    | 12,160  | 13,623  | 9.5        | 12.0  | 2.7       | 2.9   | 2.7   | 0.26   | 0.35  |
| 卸 売 ・ 小 売 業                          | 36,280    | 38,394  | 39,386  | 5.8        | 2.6   | 8.8       | 9.2   | 7.9   | 0.51   | 0.24  |
| 運 輸 ・ 郵 便 業                          | 13,190    | 12,921  | 12,460  | -2.0       | -3.6  | 3.2       | 3.1   | 2.5   | -0.07  | -0.11 |
| 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業                  | 11,412    | 11,593  | 12,709  | 1.6        | 9.6   | 2.8       | 2.8   | 2.6   | 0.04   | 0.27  |
| 情 報 通 信 業                            | 10,180    | 10,295  | 10,358  | 1.1        | 0.6   | 2.5       | 2.5   | 2.1   | 0.03   | 0.02  |
| 金 融 ・ 保 険 業                          | 18,250    | 19,334  | 18,950  | 5.9        | -2.0  | 4.4       | 4.6   | 3.8   | 0.26   | -0.09 |
| 不 動 産 業                              | 50,832    | 50,084  | 50,087  | -1.5       | 0.0   | 12.3      | 12.0  | 10.1  | -0.18  | 0.00  |
| 専 門 ・ 科 学 技 術 、<br>業 務 支 援 サ ー ビ ス 業 | 16,575    | 17,447  | 18,185  | 5.3        | 4.2   | 4.0       | 4.2   | 3.7   | 0.21   | 0.18  |
| 公 務                                  | 26,872    | 25,879  | 24,764  | -3.7       | -4.3  | 6.5       | 6.2   | 5.0   | -0.24  | -0.27 |
| 教 育                                  | 23,893    | 24,033  | 23,769  | 0.6        | -1.1  | 5.8       | 5.8   | 4.8   | 0.03   | -0.06 |
| 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業                    | 39,861    | 41,342  | 41,773  | 3.7        | 1.0   | 9.6       | 9.9   | 8.4   | 0.36   | 0.10  |
| そ の 他 の サ ー ビ ス                      | 20,680    | 21,175  | 20,624  | 2.4        | -2.6  | 5.0       | 5.1   | 4.2   | 0.12   | -0.13 |
| 小 計                                  | 410,217   | 415,335 | 494,953 | 1.2        | 19.2  | 99.2      | 99.4  | 99.8  | 1.24   | 19.06 |
| 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税              | 6,987     | 6,893   | 7,111   | -1.3       | 3.2   | 1.7       | 1.7   | 1.4   | -0.02  | 0.05  |
| (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税           | 3,514     | 4,499   | 6,097   | 28.0       | 35.5  | 0.8       | 1.1   | 1.2   | 0.24   | 0.38  |
| 市 内 総 生 産                            | 413,691   | 417,729 | 495,967 | 1.0        | 18.7  | 100.0     | 100.0 | 100.0 | 0.98   | 18.73 |

### 3 市民所得の分配

平成28年度の市民所得(要素費用表示)は3,479億9,100万円で、前年度に比べて6.7%、219億8,100万円の増加となっている。

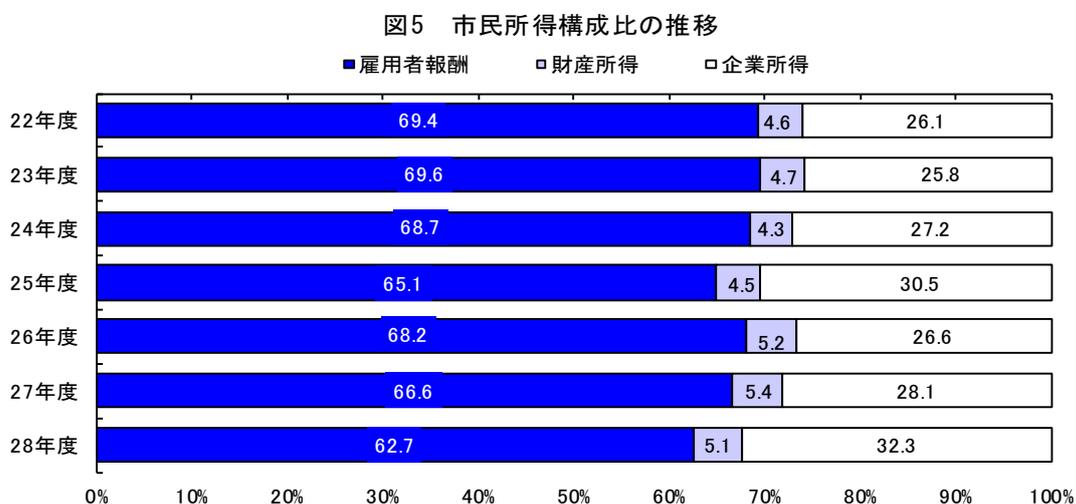
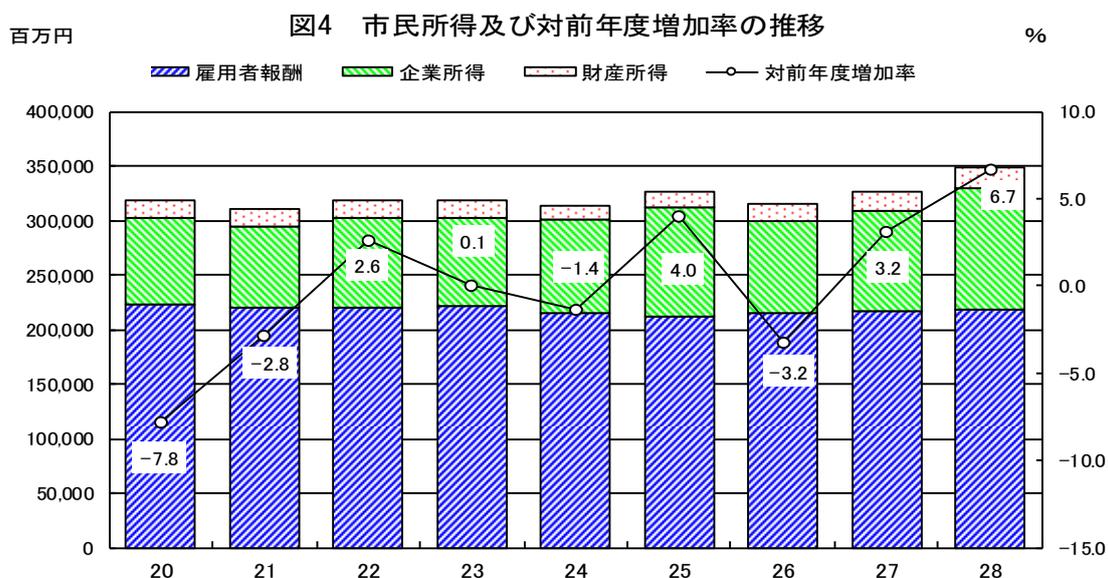
#### (1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,182億6,900万円で、前年度に比べ0.6%、12億5,600万円の増加となった。内訳をみると、賃金・俸給は1,853億6,400万円で、0.8%、14億4,400万円の増加、雇主の社会負担は329億600万円で、0.6%、1億8,700万円の減少となった。

#### (2) 財産所得

財産所得は177億900万円で、前年度に比べて0.9%、1億5,600万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が-42億6,400万円で、6,500万円の増加となったほか、家計は216億1,300万円で1.2%、2億5,600万円の増加、対家計民間非営利団体は3億6,000万円で、8.9%、3,500万円の減少となった。



### (3) 企業所得

企業所得は1,120億1,300万円で、前年度に比べて22.5%、205億6,900万円の増加となった。内訳をみると、民間企業が1,123億7,200万円で、前年度に比べて22.6%、207億3,100万円の増加となり、公的企業が-3億5,900万円で、前年度に比べて1億6,200万円の増加となった。

### (4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は271万6,000円で、前年度に比べて8.0%、20万1,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は275万8,000円、一人当たりの国民所得は308万7,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ3.3%、0.5%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より4.3ポイント増加して98.5となり、対国格差は前年度より6.1ポイント増加して88.0ポイントとなっている。

図6 一人当たり市(国・県)民所得の推移

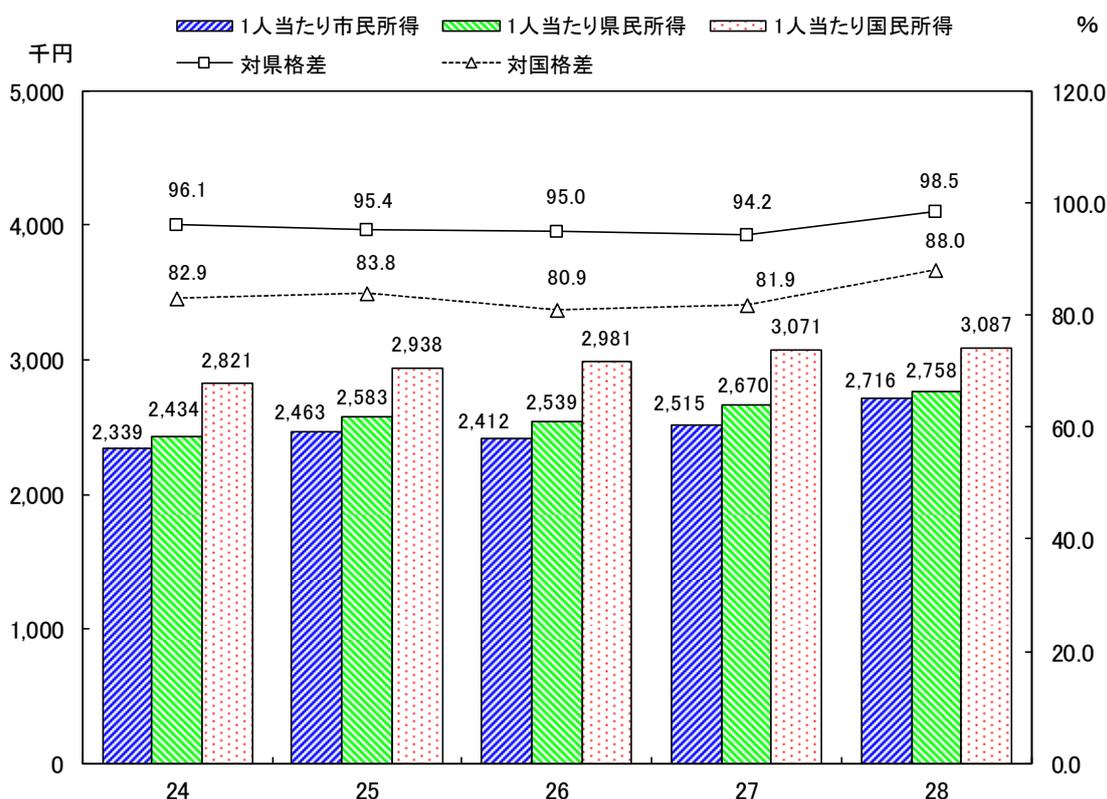


表3 市民所得

| 項 目                       | 実 数 (百万円) |         |         | 対前年度増加率(%) |       | 構 成 比 (%) |       |       | 寄与度(%) |       |
|---------------------------|-----------|---------|---------|------------|-------|-----------|-------|-------|--------|-------|
|                           | 26年度      | 27年度    | 28年度    | 27年度       | 28年度  | 26年度      | 27年度  | 28年度  | 27年度   | 28年度  |
| 1 雇 用 者 報 酬               | 215,513   | 217,013 | 218,269 | 0.7        | 0.6   | 68.2      | 66.6  | 62.7  | 0.47   | 0.39  |
| (1) 賃 金 ・ 俸 給             | 183,364   | 183,920 | 185,364 | 0.3        | 0.8   | 58.0      | 56.4  | 53.3  | 0.18   | 0.44  |
| (2) 雇 主 の 社 会 負 担         | 23,149    | 33,093  | 32,906  | 43.0       | -0.6  | 7.3       | 10.2  | 9.5   | 3.15   | -0.06 |
| a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担       | 28,989    | 29,842  | 29,693  | 2.9        | -0.5  | 9.2       | 9.2   | 8.5   | 0.27   | -0.05 |
| b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担       | 3,160     | 3,252   | 3,213   | 2.9        | -1.2  | 1.0       | 1.0   | 0.9   | 0.03   | -0.01 |
| 2 財 産 所 得                 | 16,542    | 17,553  | 17,709  | 6.1        | 0.9   | 5.2       | 5.4   | 5.1   | 0.32   | 0.05  |
| a 受 取                     | 29,106    | 29,535  | 28,806  | 1.5        | -2.5  | 9.2       | 9.1   | 8.3   | 0.14   | -0.22 |
| b 支 払                     | 12,564    | 11,982  | 11,096  | -4.6       | -7.4  | 4.0       | 3.7   | 3.2   | -0.18  | -0.27 |
| (1) 一 般 政 府               | -5,110    | -4,199  | -4,264  | 0.2        | 14.0  | -1.6      | -1.3  | -1.2  | 0.29   | -0.02 |
| (2) 家 計                   | 21,232    | 21,357  | 21,613  | 0.6        | 1.2   | 6.7       | 6.6   | 6.2   | 0.04   | 0.08  |
| (3) 対家計民間非営利団体            | 420       | 395     | 360     | -6.0       | -8.9  | 0.1       | 0.1   | 0.1   | -0.01  | -0.01 |
| 3 企 業 所 得                 | 83,945    | 91,444  | 112,013 | 8.9        | 22.5  | 26.6      | 28.0  | 32.2  | 2.37   | 6.31  |
| (1) 民 間 企 業               | 84,031    | 91,641  | 112,372 | 9.1        | 22.6  | 26.6      | 28.1  | 32.3  | 2.41   | 6.36  |
| a 民間企業(持ち家を除く)            | 57,475    | 65,757  | 86,561  | 14.4       | 31.6  | 18.2      | 20.2  | 24.9  | 2.62   | 6.38  |
| b 持 ち 家                   | 26,556    | 25,885  | 25,811  | -2.5       | -0.3  | 8.4       | 7.9   | 7.4   | -0.21  | -0.02 |
| (2) 公 的 企 業               | -86       | -197    | -359    | 38.9       | 170.7 | -0.0      | -0.1  | -0.1  | -0.04  | -0.05 |
| 4 市民所得(要素費用表示)<br>(1+2+3) | 316,000   | 326,010 | 347,991 | 3.2        | 6.7   | 100.0     | 100.0 | 100.0 | 3.17   | 6.74  |
| 5 生産・輸入品に課される税<br>(控除)補助金 | 26,100    | 27,431  | 32,441  | 5.1        | 18.3  | 8.3       | 8.4   | 9.3   | -      | -     |
| 6 市民所得(市場価格表示)<br>(4+5)   | 342,100   | 353,441 | 380,432 | 3.3        | 7.6   | 107.5     | 109.1 | 108.3 | -      | -     |

※寄与度については、4市民所得(要素費用表示)に対する寄与度を算出しています。

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成28年度県民経済計算」

「平成28年度市町村民経済計算」